

特別勘定運用部  
2015年7月13日号

## 先週のポイント

・ギリシャの国民投票でEU債権国側の緊縮案が否決されたことで、株式市場は週初から大幅調整。木曜の朝には中国株の下落が加速し、日経平均株価は一時19,115円(前週末比▲6.9%安)まで下げ幅を拡大。その後、中国株の落ち着きを見て急速に値を戻したが、週を通じて非常にボラティリティの大きな相場となった。中国株は、立て続けに出された政策効果から下げ止まり、週間では5%超の上昇。

	2015年3月末	6月30日	7月3日	7月10日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月3日比
日経平均株価(円)	19,206.99	20,235.73	20,539.79	19,779.83	3.0%	-2.3%	-3.7%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,630.40	1,652.09	1,583.55	2.6%	-2.9%	-4.1%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,619.51	17,730.11	17,760.41	-0.1%	0.8%	0.2%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,063.11	2,076.78	2,076.62	0.4%	0.7%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,986.87	5,009.21	4,997.70	2.0%	0.2%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	354.87	356.79	364.31	-3.6%	2.7%	2.1%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,277.22	3,686.92	3,877.80	3.5%	-9.3%	5.2%
円/ドル(円)	120.13	122.50	122.79	122.78	2.2%	0.2%	0.0%
円/ユーロ(円)	128.91	136.54	136.43	136.92	6.2%	0.3%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1146	1.1111	1.1152	3.9%	0.0%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.47	56.93	52.74	10.8%	-11.3%	-7.4%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.47	0.49	0.45	0.04	-0.02	-0.04
米国10年国債(%)	1.92	2.35	2.38	2.40	0.47	0.04	0.01
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.76	0.79	0.90	0.72	0.13	0.11
イタリア10年国債(%)	1.24	2.33	2.25	2.13	0.89	-0.20	-0.11
スペイン10年国債(%)	1.21	2.30	2.21	2.13	0.92	-0.17	-0.08

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 大幅下落

・ギリシャ国民投票の財政緊縮案否決や、中国株の下落からリスク回避の売りが広がり、日経平均は今年最大の下げ幅を記録し、2万円を割り込んだ。  
・週後半にかけて、中国株の反発を受け値を戻す場面があったものの、ギリシャ金融支援を巡るEU首脳会議を週末に控え、戻りは限られた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	0.3%
	2 医薬品	-0.4%
	3 食料品	-0.5%
	4 水産・農林業	-0.8%
	5 空運業	-1.2%
(下位)	1 鉄鋼	-7.3%
	2 その他金融業	-7.0%
	3 保険業	-6.2%
	4 ガラス・土石製品	-6.0%
	5 機械	-5.9%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 中国大幅上昇

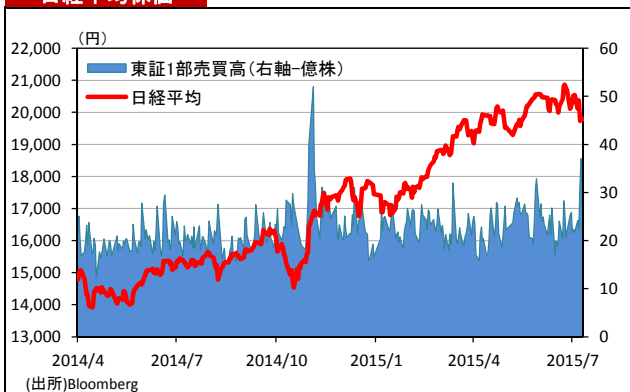
(米国)ギリシャ国民投票の結果や中国株大幅下落等を受け弱含んだものの、中国政府の政策対応を受けた中国株反発やギリシャの改革案を好感し週間では横ばい。  
(中国)約半数の銘柄が売買停止となる中、売りが殺到し大幅下落するも、相次ぐ政策対応を受け週間では大幅上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

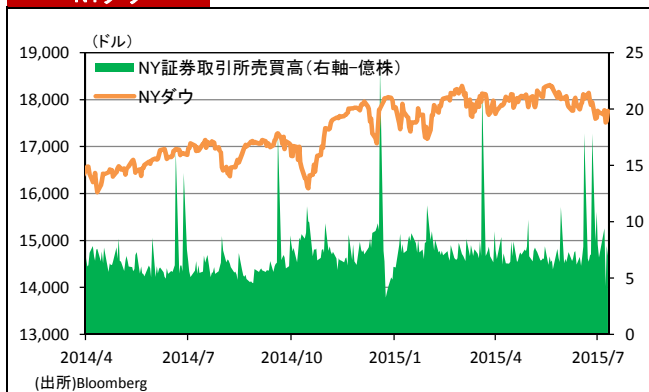
(上位)	1 生活必需品	2.0%
	2 公益事業	1.7%
	3 一般消費財・サービス	0.5%
	4 ヘルスケア	0.5%
	5 金融	-0.0%
(下位)	1 素材	-1.6%
	2 電気通信サービス	-1.5%
	3 エネルギー	-1.5%
	4 情報技術	-0.8%
	5 資本財・サービス	-0.2%

(出所)Bloomberg

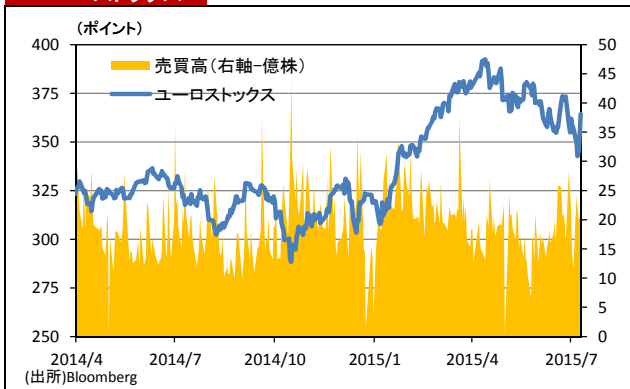
## 日経平均株価



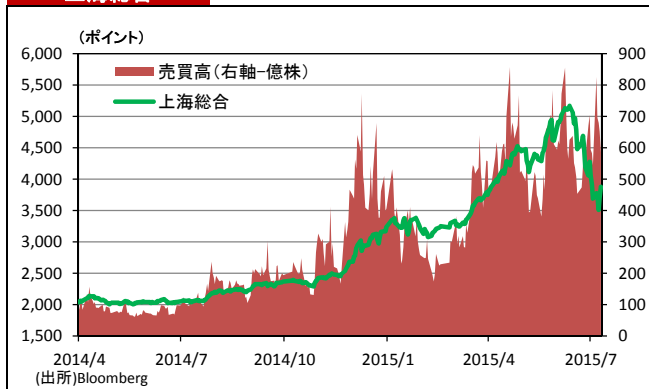
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b>	長期金利は低下
・週初、ギリシャ国民投票の結果を受けリスク回避姿勢が強まり金利は低下。また、8日には中国株急落に伴い、日経平均が2万円台を割り込んだことから金利は更に低下。その後、30年債入札の低調な結果や日経平均の反発を受け金利は低下幅を縮小した。	
<b>米国金利</b>	米国金利は上昇
・週初、ギリシャ国民投票の結果を受け大幅に金利は低下。その後、中国株の急落からリスク回避姿勢が強まり一時2.2%割れまで金利低下した。週後半には、中国株の反発やギリシャ協議の進展期待、米30年債入札の低調な結果などを受け金利は上昇。	
<b>為替</b>	ドル円相場はほぼ横這い
・週初、ギリシャ国民投票を受けて、一時121 円台後半までドル安が進んだ。その後も、中国株の急落を受けてリスク回避姿勢が強まり週末には120円台前半までドル安が進行。しかし9日には日本、中国とも主要株価指数が反発したことで122 円台を回復した。	

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/29	鉱工業生産(前月比/速報値)	5月	-0.8%	-2.2%	×
7/1	日銀短観 大企業製造業	4-6月期	12.0	15.0	○
7/8	景気ウォッチャー調査先行き	6月	54.0	53.5	×
7/9	機械受注(前月比)	5月	-4.9%	0.6%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/1	ISM製造業景況指数	6月	53.2	53.5	○
7/2	非農業部門雇用者数変化	6月	23.3万人	22.3万人	×
7/2	新規失業保険申請件数	6月27日	27.0万件	28.1万件	×
7/6	ISM非製造業景況指数	6月	56.4	56.0	×
7/9	新規失業保険申請件数	7月4日	27.5万件	29.7万件	×

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/30	GPI予想(前年比)	6月	+0.2%	+0.2%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/9	消費者物価指数(前年比)	6月	+1.3%	+1.4%	○

(出所)Bloomberg

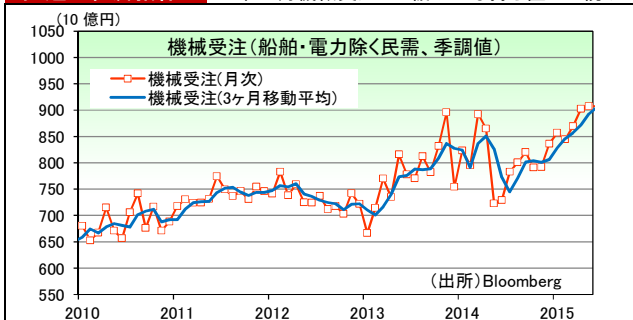
## 日米10年国債金利



## 為替



## 先週の経済指標1 日本・5月機械受注 ～ 緩やかな持ち直しが続く



## 先週の経済指標2 ギリシャ問題 ～ 一喜一憂が続く

【先週の主な動き】	
・7/6	国民投票の結果を踏まえ、EU首脳が対応策協議を決定。ギリシャのバルファキス財務相が辞任を表明。
・7/7	EU財務相会合、EU首脳会議とも協議に進展なし。
・7/11	ギリシャ議会が、債権者側が求める財政緊縮策をほぼ全面的に受け入れる決議。同時にツィプラス政権は、EU側に対し3年間で総額535億ユーロの金融支援を要請。
・7/11	EU財務相会合開催も結論出ず、翌日に持ち越し。
・7/12	EU債権国側は、支援交渉の開始条件として、ギリシャに今週中の改革案法制化を要求。

(出所)各種報道資料

## 中国の株価急落



・信用取引の急増を背景に急速な株価上昇が続いていた中国株は、6月中旬以降急落。高値からの下落率は▲30%超に達し、株安は世界に波及。  
・中国政府が総力をあげて政策対応(下表参照)し、株価は一旦反転へ。

日付	主な政策対応等
6/27	中国人民銀行、追加金融緩和を発表
7/1	上海・深セン取引所、A株取引所税等引き下げを発表 中国证券监督管理委员会、信用取引に関する規制緩和
7/3	中国证券金融の増資決定
7/4	証券会社21社が1200億元のファンドを組成しETF購入へ/上場認可済28社が株式発行延期を発表
7/5	中国人民銀行、中国证券金融に流動性支援へ
7/7	中国基金業協会、投信会社57社が株式ファンド投資開始を表明
7/8	証監会、5%以上の大株主による株式売却を6か月間禁止 財政部、政府保有の上場企業株を売却しない方針 国有資産監督管理委員会、中央企業に傘下の上場企業株を売却しないよう指示 中国保険監督管理委員会、保険会社による株式投資規制緩和
～7/8	中国上場企業が自主的に売買停止を申請、上海市場の約5割が売買停止に
7/9	公安部、違法性のある空売り等について調査開始

## 今後の見通し

**ギリシャ問題や中国株の動きを脱みながら、落ち着いたところを探る動き**  
・先週はギリシャ問題、中国株の急落を材料に値動きの激しい展開となった。両者とも予断を許さない状況が続いているが、材料としては徐々に消化されつつある印象。分析が進むにつれて、ともに世界経済のファンダメンタルズに与える影響は軽微との整理がされつつあり、これから主要国の決算発表が本格化する中、市場の注目は徐々に足下のファンダメンタルズや企業業績へとシフトしよう。  
・今週は日米欧で中銀トップの会合が予定されている。15日のイエレン議長の議会証言では、利上げ時期をめぐる発言に注目。15日の日銀金融政策決定会合後の黒田総裁の記者会見では、輸出がやや減速傾向にある中、景況感に対する見方等に注目。16日のECB理事会では、ドラギ総裁のギリシャ情勢、特に緊急流動性支援(ELA)に関するコメントに注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/13	欧	ユーロ圏財務相会合	-
7/14	米	6月 小売売上高(前月比)	0.3%
7/14	日	日銀金融政策決定会合(～15日)	-
7/15	中	6月 鉱工業生産(前年比)	6.0%
7/15	米	イエレンFRB議長議会証言(・16日)	-
7/16	欧	ECB理事会/ドラギ総裁記者会見	-
7/17	米	6月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
7/17	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	96.0

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)